

私立大学研究ブランディング事業 2019（令和元）年度の進捗状況

学校法人番号	231010	学校法人名				
大学名	名古屋学院大学					
事業名	ストック・シェアリングを通じた地域価値の編集による新世代型コミュニティの実現に向けた多層的研究					
申請タイプ	タイプA	支援期間	2018	年度～	2020	年度
参画組織	経済学部・現代社会学部・商学部・外国語学部・国際文化学部・スポーツ健康学部・リハビリテーション学部、社会連携センター、総合研究所、広報室					
事業概要	日本の諸課題は地域に集約され、地域で顕在化する。本事業は福祉・都市・経済を地域で融合し、また各種ストック(空間・時間・人間等)をシェアリングすることで、地域の課題解決と新価値の創出を図る。公共的、歴史的、人的な資源が豊富な名古屋市熱田区(本学所在)を研究ゾーンに位置づけ、地域関係者との協働研究により、新世代型コミュニティ像を明らかにし、地域価値を編集できる力をもった大学としてのブランドを確立する。					
①事業目的	本事業の目的は、第一に縦割りになりがちな福祉・都市・経済を地域で融合することで地域課題を解決に導く研究を推進すること、第二に地域に蓄積(ストック)された資源(空間・時間・人間(人材)等)を分かち合う(シェアリング)、すなわちストック・シェアリングという編集力により新たな地域価値を引き出すことにより、課題を解決しうる地域力を持った新世代型コミュニティ像を明らかにすることである。					
②2019（令和元）年度の実施目標及び実施計画	<p>▽実施目標</p> <p>2018年度に組織構成と運営の諸原則を定めた事業推進体制及び研究実施組織を本格的に機能させ、本学から研究ゾーンである地域関係者(名古屋市熱田区など)に対し、本事業の取り組みの理解および協働を推進していく。そしてストックシェアリングを通じた地域価値の編集による新世代型コミュニティ像を構築する6つの研究テーマのプロジェクトを稼働させ、調査分析を開始する。さらに2018～2019年度事業を対象に自己評価並びに外部評価を実施して事業総括を行い、2020年度の取組方針を明確にする。</p> <p>▽実施計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施については、学長を委員長とする「新世代型コミュニティ研究推進委員会」を運営し、その下で「研究推進プロジェクト会議」を稼働させ、6つの研究テーマに基づく研究実施組織の本格的調査研究を推進する。また研究実施体制の充実のため本事業推進事務局に助教クラスのスタッフを配置する。 ・地域との協働については、地域のステークホルダーと協働研究を推進するため意見交換を行う「熱田プロジェクト会議」を開催する。さらに本事業の社会理解促進のため、広報活動を推進する「ブランディング推進プロジェクト会議」を開催する。そして本事業の意義と上記研究プロジェクトの紹介を含めたキックオフ・シンポジウムを開催する。 ・年度終盤には、各研究プロジェクトの2019年度調査報告を学内外に紹介し意見交換を行う「ストックシェアリング・プロジェクト会議(SSP)」を開催する。 					

<p>③2019（令和元）年度の事業成果</p>	<p>2019年度の事業成果は、前年度に構築された本学での事業実施体制と地域の協力体制の下、調査研究・事業広報・地域のステークホルダーとの意見交換の各会議体が当初の計画に従って実施できたことである。事業実施体制については、全体の実施を司る「新世代コミュニティ研究推進委員会」を2回、「研究推進プロジェクト会議」を3回、「プランディング推進プロジェクト会議」を1回開催した。研究推進プロジェクト会議では、「歩いて暮らせる楽しい都市空間（高齢者が楽しく暮らせる社会システムと都市空間の融合・多世代交流社会と福祉商店街形成）」、「地域資産を観光化する歴史時間（あつた宮宿会等との連携による歴史観光推進・地域の空き家・空き店舗の有効活用）」、「一人一人がコミュニティを支える行動人間（高齢者が参加する地域コミュニティ活性化・公共施設・公共空間の有効活用）」の6つのテーマに基づく本学教員による研究チームの10の研究プロジェクトが本格的に稼働し、各チームがグループ研究会を頻繁に開催し、先進事例調査、アンケート調査、データ分析による実証研究が進められた。各プロジェクトの進捗状況は年度終盤に報告書としてまとめられた。また本事業推進の事務局である本学社会連携センターに配置する助教クラスのスタッフの選考を学部との協力で行い、人選を決定できた。</p> <p>対地域では、「熱田プロジェクト会議（熱田区民会議）」を2回開催して地域のステークホルダーとの意見交換と地域ニーズの掘り起こしを実施できた。また事業広報の一環として2019年12月に「シェアリングが新世代コミュニティを実現する」と題したシンポジウムを開催し、ステークホルダーの参加の下、本学の取組み報告を行った。さらに研究ゾーンである熱田区に大規模店舗を保有するイオンリテール株式会社と2019年11月に研究推進に係る連携協定を締結でき、新世代コミュニティ形成への取組みを協働して行うことが合意された。</p>
<p>④2019（令和元）年度の自己点検・評価及び外部評価の結果</p>	<p>（自己点検・評価）</p> <p>2019年度は、事業実施体制を前年に構築した枠組みの通りに稼働でき、また本事業の6つのテーマに係る10の研究プロジェクトが調査研究を計画通りに実施できた。各研究プロジェクトでは、地域住民への質問紙調査や先進事例調査が活発に行われ、早速、分析に着手できている。また個別の研究プロジェクトでは地域住民や当事者団体と本学教員が参加する一般向けの講座や意見交換の場（カフェ）が研究の一環で設けられ、地に足のついた研究推進が実施できた。概ね当初計画通りの事業展開ができたことが本年の成果であるが、2020年3月に予定していた学内外の構成員からなる「ストックシェアリング・プロジェクト会議（SSP）」が新型コロナウイルス禍の影響により延期され、事態収束後に再度開催することが求められる。</p> <p>（外部評価）</p> <p>令和2年3月27日（金）に予定していた外部評価委員会は、新型コロナウイルス禍の影響により延期された。2018（平成30年）年度及び2019（令和元年）年度の事業成果に関する外部評価については、事態が収束次第、外部評価委員会を開催して行う。</p>
<p>⑤2019（令和元）年度の補助金の使用状況</p>	<p>研究費：研究図書・資料費、交通費、印刷製本費、設備備品費等 広報費：パンフレット・ポスター制作費、ウェブページ制作費、新聞広告費等 その他：セミナー・シンポジウム開催費、調査費等（謝金・交通費など）</p>